

## 半島地域における産業構造の分類と振興施策の評価 に関する研究

郝, 訳然

<https://hdl.handle.net/2324/7157282>

---

出版情報 : Kyushu University, 2023, 博士 (人間環境学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 :

氏 名 : 郝 訳然

論 文 名 : 半島地域における産業構造の分類と振興施策の評価に関する研究

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

三方を海に囲まれ、海岸線に点在する漁港や砂浜、内陸部に広がる田畑と河川、山や丘陵の緑などの豊かな自然に恵まれた半島地域の多くは、交通基盤、生活環境等の整備が十分に進まないまま、人口減少や高齢化、過疎化といった課題に直面している。国土交通省は、1985年に半島振興対策実施地域を設定し、循環道路の整備、高齢者介護福祉施設の建設などに対する支援措置を講じ、加えて、半島地域を有する自治体は、2002年に施行された都市再生特別措置法に基づきまちづくり交付金及びそれを引き継ぐ都市再生整備計画事業交付金を活用した事業を実施してきたが、その効果は一部にとどまり、観光拠点をつなぐ交通網の整備不足などの課題が依然としてみられる。居住者や来訪者にとって魅力ある半島地域を形成し、国土の均衡ある発展に資するには、地域資源を活かした産業の振興、地域間交流の推進などの半島地域の特徴に応じた施策が必要である。

本研究は、国内の半島地域における産業構造の分類と観光入込客の増加要因及び課題を把握し、振興施策の実施効果を評価したうえで、半島地域の特徴に応じた振興施策を明らかにすることを目的とする。このため、まず、日本の半島地域における人口規模や産業構造の変容と公共交通利便性の関係を踏まえて、半島地域の類型化を行い、類型別の特徴と課題を明らかにする。次に、半島地域における観光拠点の立地とそれらをつなぐ交通網の整備の実態と課題を明らかにする。また、半島地域における各観光拠点において観光容量の推定と特徴を把握したうえで、観光入込客の増加要因と課題及び改善方策を提示する。さらに、半島地域における都市再生整備計画に記録されている同計画事業の内容を経年的に整理することにより、都市再生を実現するための事業の取り組みの傾向、実施効果及び実施目標の達成の要因を明らかにする。

本研究は序論、本論および結論を含む6章で構成されている。

第1章では、序論として、研究の背景、研究の目的について述べ、本論文の構成や枠組みをまとめるとともに、既往研究を整理し、本研究の位置付けを行っている。

第2章では、日本の半島地域を対象として、1995年と2015年の産業別就業者数の推移と産業構造の変化、公共交通施設の利用実態を示し、39半島地域のうち約6割を超える半島地域は、夜間人口が昼間人口を上まわり周辺都市への依存度が高く、第1次産業従業者数の割合が全国の平均値より高いことを示した。その上で、産業と交通に関する12指標をもとに、クラスター分析により、「都市型」、「農林漁業型」、「製造業型」、「農林漁業衰退型」の4類型に分類し、都市圏に近接した「都市型」の半島地域は、第3次産業に特化し、交通のアクセス性、集積性、利便性が高いことなど、類型別の特徴と課題を示した。

第3章では、観光拠点の立地とそれらをつなぐ交通網の整備の実態と課題を明らかにすることを目的として、まず、半島地域における観光拠点と交通網に関連する11指標を用いた因子分析とクラスター分析により、交通網の整備が進んだ「交通整備卓越型」、祭り行事や地域景観な

どの観光資源、旅館や民宿などの小規模宿泊施設が多い「地域密着型」、交通網はある程度整備されているが観光資源や観光施設が十分ではない「整備途上型」、自然景観と歴史文化が豊かであり宿泊施設が多い「観光卓越型」の4類型に分類し、その中で「交通整備卓越型」の高縄半島地域におけるサイクルトレインの週末導入が半島地域沿岸部のアクセスを容易にしていることなどを示し、沿線部の観光施設の充実による観光拠点と公共交通の連携を強めることの重要性を明らかにした。

第4章では、観光拠点の観光容量の利用傾向と観光入込客数の増加要因を明らかにすることを目的として、まず、2010年と2019年の比較により、観光入込客数が増加した三浦半島地域等6半島地域の観光拠点を対象として、シフエンテス法による観光容量推定値で各観光拠点の観光入込客数の実積値を除いた観光拠点の利用度を算定し、自然資源やスポーツ・レクリエーション観光拠点の利用度が高いことなど、類型によって観光拠点の利用度に差のあることを示した。次に、観光入込客数の増加した観光拠点を取り上げ、観光入込客数、宿泊を伴う観光消費額などの8評価指標間の相関分析により、歴史・文化観光拠点では、観光入込客数とウェブのページ検索数の相関が高いことを明らかにした。

第5章では、都市再生整備計画事業の実施効果及び実施目標の達成の要因を明らかにすることを目的として、まず、半島地域における132地区の都市再生整備計画に記載された目標設定により、「観光地区」、「中心市街地地区」、「一般地区」に分類し、全国の1,553地区における目標を達成した指標数の割合と比較したところ、半島地域の「一般地区」、「中心市街地地区」では、目標達成指標数の全指標数に対する割合は全国と同程度であるが、「観光地区」では、他に比べて賑わいの創出に関する目標達成指標数の割合が高く、観光・商業関連施設の整備事業等が影響を与えていることを示した。さらに、事例として取り上げた糸島半島地域、佐賀関半島地域における観光地区では、観光・景観整備に関する企業の立地支援整備事業が、中心市街地地区と一般地区では、道路、公園・河川などの整備事業が目標達成の主な要因となっていることを明らかにした。

第6章では、上述までの章を通じて得られた知見を総括すると共に、本論文の結論とした。